

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	25,715	27,102	105,534
経常利益 (百万円)	1,109	1,230	2,104
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	684	834	969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,034	1,535	2,473
純資産額 (百万円)	59,381	61,342	60,640
総資産額 (百万円)	80,394	82,282	83,125
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.54	32.39	37.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.4	68.5	67.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～3月31日)におけるわが国の経済は、政府の各種施策の効果により景気は緩やかに回復しておりますが、食品業界においては、原材料・エネルギー価格の高騰や値上げに対するお客様の節約志向の高まりにより、厳しい状況となりました。

このような状況下において当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスの提供を心掛け、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、271億2百万円(対前年同期比105.4%)、営業利益は11億5百万円(対前年同期比116.0%)、経常利益は12億30百万円(対前年同期比110.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億34百万円(対前年同期比122.0%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		2024年1月1日から 2024年3月31日まで		2023年1月1日から 2023年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 6,152	% 22.7	百万円 6,364	% 24.7	% 96.7	百万円 211
	レストラン	1,454	5.4	1,352	5.3	107.6	102
	計	7,607	28.1	7,716	30.0	98.6	108
製菓事業	菓子	17,466	64.4	15,992	62.2	109.2	1,473
	飲料	1,209	4.5	1,183	4.6	102.2	25
	計	18,675	68.9	17,175	66.8	108.7	1,499
その他		819	3.0	823	3.2	99.5	4
合計		27,102	100.0	25,715	100.0	105.4	1,386

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### <洋菓子事業>

当社単体の洋菓子事業においては、洋菓子チェーン店にて『厳選素材製品』や旬のフルーツを使用した『ショートケーキ12の花物語』シリーズ、新VI(ビジュアルアイデンティティ)を商品パッケージに使用した焼菓子の品揃え強化により、売上回復につとめました。また、冷凍スイーツ自動販売機を商業施設はもとより駅や空港、大学などに設置し、販路の拡大に取り組んだ結果、2024年3月末時点における設置数は123台となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の不二家洋菓子店の営業店舗数は、930店(前年同期差20店減)となっております。

広域流通企業との取り組みについては、「生ミルク」や「マカロン」など当社の技術力を活かした製品の提案を積極的に行い、売上は堅調に推移いたしました。

(株)ダロワイヨジャパンでは、特にバレンタインセールにおいて好調であった前年の売上実績に届かなかったことが影響し、売上は前年同期の実績を下回りました。

レストラン事業では、メニュー改善及び価格の一部見直しを実施し、客数及び客単価アップをはかりました。ま

た、アンパンマン＆ペコズキッチンのお客足の回復とこれまで取り組んできた美化改装の効果もあり、売上高は14億54百万円（対前年同期比107.6%）と前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は76億7百万円（対前年同期比98.6%）となりました。

#### <製菓事業>

当社単体の菓子事業においては、『カントリーマアム』や『ホームパイ』をはじめとする主力ブランド製品の増量品の拡売に注力したほか、『ミルクィー』や『ハート』シリーズの品揃え強化を行いました。特に前期に発売した「ショコラウェファース」については、積極的な営業活動により売上が伸長し、生産性向上に大きく寄与いたしました。また、「チョコまみれ」や「チョコだらけ」をはじめとする『まみれワールド』については、世界を旅するキャラクター“まみれさん”を描いた「チョコまみれザ・ワールド」を発売し、発売60周年を迎えた『ネクター』については、販売促進活動の展開と白桃ピューレを使用した「ネクターピーチグミ」の発売により、ブランド強化に取り組ましました。

不二家（杭州）食品有限公司においては、中国国内の景気減速により厳しい状況ではありましたが、春節需要の復調により、売上高は27億49百万円（対前年同期比113.7%）と前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は186億75百万円（対前年同期比108.7%）となりました。

#### <その他>

キャラクターグッズ販売事業、ライセンス事業、不動産賃貸事業及び㈱不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務の売上高は8億19百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は317億53百万円で、主に受取手形及び売掛金の減により前連結会計年度末に比べ22億69百万円の減少となりました。固定資産は505億29百万円で、主に有形固定資産や投資その他の資産のその他に含まれる関係会社出資金の増により、前連結会計年度末に比べ14億26百万円の増加となりました。この結果、総資産は822億82百万円で前連結会計年度末に比べ8億42百万円減少いたしました。

また、流動負債は177億25百万円で、主に支払手形及び買掛金や未払金の減により前連結会計年度末に比べ15億91百万円減少いたしました。固定負債は32億14百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。この結果、負債は合計209億39百万円で、前連結会計年度末に比べ15億44百万円減少いたしました。

純資産は613億42百万円で、主に為替換算調整勘定や非支配株主持分の増により前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加いたしました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億18百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
不二家 (杭州) 食品有限 公司	第二工場 (中国浙江省 杭州市)	製菓事業	製菓 生産設備	1,315 (注)1	574	自己資金	2023年 12月	2024年 10月	生産能力 248,000 粒/h
株式会社 不二家	野木工場 (栃木県下 都賀郡野木 町)	製菓事業	製菓 生産設備	874	200	自己資金	2023年 12月	2024年 6月	生産能力 73,000 本/h
株式会社 不二家	秦野工場 (神奈川県 秦野市)	製菓事業	製菓 生産設備	670	147	自己資金	2023年 12月	2024年 6月	生産能力 135,000 粒/h
株式会社 不二家神 戸	本社工場 (兵庫県神 戸市西区)	製菓事業	製菓 生産設備 (注)2	1,370		自己資金	2025年 1月	2025年 5月	生産能力 21,600 本/h

(注)1 設備投資額の総額は、決定時の為替レートで算出しております。

2 当該設備は提出会社が連結子会社である株式会社不二家神戸へ貸与する予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日		25,784,659		18,280		3,859

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,751,100	257,511	同上
単元未満株式	普通株式 24,859		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,511	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式79株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,700		8,700	0.03
計		8,700		8,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,813	10,855
受取手形及び売掛金	1 16,443	1 13,577
商品及び製品	3,663	3,736
仕掛品	333	439
原材料及び貯蔵品	2,652	2,351
その他	1,301	973
貸倒引当金	185	178
流動資産合計	34,022	31,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,903	12,642
機械装置及び運搬具（純額）	12,943	12,616
土地	7,086	7,086
リース資産（純額）	599	621
その他（純額）	3,008	2,804
有形固定資産合計	35,540	35,771
無形固定資産		
その他	1,796	1,751
無形固定資産合計	1,796	1,751
投資その他の資産		
投資有価証券	6,530	6,580
繰延税金資産	1,175	1,256
敷金及び保証金	2,035	2,009
退職給付に係る資産	512	504
その他	1,632	2,784
貸倒引当金	121	127
投資その他の資産合計	11,765	13,007
固定資産合計	49,102	50,529
資産合計	83,125	82,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,082	7,172
短期借入金	960	960
リース債務	198	191
未払金	2,992	2,478
返金負債	2,390	2,171
未払法人税等	525	482
賞与引当金	451	1,038
その他	3,715	3,230
流動負債合計	19,316	17,725
固定負債		
リース債務	296	306
繰延税金負債	257	265
退職給付に係る負債	1,733	1,761
役員退職慰労引当金	66	67
その他	814	814
固定負債合計	3,168	3,214
負債合計	22,484	20,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,060	4,060
利益剰余金	31,440	31,502
自己株式	17	17
株主資本合計	53,763	53,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	310
為替換算調整勘定	1,367	1,719
退職給付に係る調整累計額	561	546
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,576
非支配株主持分	4,704	4,940
純資産合計	60,640	61,342
負債純資産合計	83,125	82,282

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	25,715	27,102
売上原価	16,885	17,716
売上総利益	8,830	9,386
販売費及び一般管理費	7,877	8,280
営業利益	953	1,105
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	36	30
持分法による投資利益	69	68
保険解約返戻金	42	-
その他	32	31
営業外収益合計	192	143
営業外費用		
支払利息	1	3
その他	35	15
営業外費用合計	37	18
経常利益	1,109	1,230
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	76	300
特別利益合計	76	300
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	5	11
支払補償費	69	-
特別損失合計	75	11
税金等調整前四半期純利益	1,109	1,519
法人税、住民税及び事業税	475	644
法人税等調整額	170	102
法人税等合計	304	542
四半期純利益	804	976
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	804	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	86
為替換算調整勘定	201	466
退職給付に係る調整額	0	15
持分法適用会社に対する持分相当額	12	19
その他の包括利益合計	229	558
四半期包括利益	1,034	1,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	1,238
非支配株主に係る四半期包括利益	184	296

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、四半期連結会計期間末日債権の一部が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
売掛金	2,319百万円	2,396百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,203百万円	1,188百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	6,364		6,364		6,364		6,364
レストラン	1,352		1,352		1,352		1,352
菓子		15,992	15,992		15,992		15,992
飲料		1,183	1,183		1,183		1,183
その他				782	782		782
顧客との契約から生じる収益	7,716	17,175	24,891	782	25,674		25,674
その他の収益				41	41		41
外部顧客に対する売上高	7,716	17,175	24,891	823	25,715		25,715
セグメント間の内部売上高	0	111	111	119	230	230	
計	7,716	17,286	25,003	943	25,946	230	25,715
セグメント損益(は損失)	45	1,907	1,861	167	2,028	1,074	953

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,074百万円には、その他の調整4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,078百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	6,152		6,152		6,152		6,152
レストラン	1,454		1,454		1,454		1,454
菓子		17,466	17,466		17,466		17,466
飲料		1,209	1,209		1,209		1,209
その他				770	770		770
顧客との契約から生じる収益	7,607	18,675	26,282	770	27,053		27,053
その他の収益				49	49		49
外部顧客に対する売上高	7,607	18,675	26,282	819	27,102		27,102
セグメント間の内部売上高		83	83	118	202	202	
計	7,607	18,759	26,366	937	27,304	202	27,102
セグメント損益(は損失)	205	2,360	2,155	157	2,313	1,207	1,105

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,207百万円には、その他の調整 7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円54銭	32円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	684	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	684	834
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,776	25,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社不二家  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。